

令和 7 年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	6	1	1	財政総務費
一般	2	6	1	2	財源事務費
一般	2	6	1	3	宝くじ事務費
一般	2	6	1	4	財政調整基金積立金
一般	2	6	1	5	減債基金積立金
一般	2	6	1	6	財政広報費
一般	2	6	1	7	財務会計システム運用事業
一般	2	6	1	8	契約事務費
一般	2	6	1	9	電子入札システム運用管理費
一般	2	6	1	10	職員人件費
一般	2	6	2	1	ファシリティマネジメント推進事業
一般	2	6	2	2	公共事業調整推進費
一般	2	6	2	3	資産活用推進基金積立金
一般	2	6	2	4	財産損害保険料
一般	2	7	1	1	固定資産評価審査委員会委員報酬
一般	2	7	1	2	税務事務人件費
一般	2	7	2	1	償還金・還付加算金
一般	2	7	2	2	納税通知書作成発送等定期課税事務費
一般	2	7	2	3	税務一般管理費

令和 7 年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	7	2	4	税務事務改革推進事業
一般	2	7	2	5	電子申告システム等運用事業
一般	2	7	2	6	市税証明発行関連事業
一般	2	7	2	7	税務広報事業
一般	2	7	2	8	税務人材育成事業
一般	2	7	2	9	税務システム改修事業
一般	2	7	2	10	固定資産評価事業
一般	2	7	2	11	納付しやすい環境整備促進事業
一般	2	7	2	12	市税収納率向上対策費
一般	2	7	2	13	歳入確保強化事業
一般	2	7	2	14	特別徴収センター運営事業
一般	2	7	2	15	償却資産センター運営事業
一般	2	7	2	16	納税管理センター運営事業
一般	18	1	1	1	公債費元金
一般	18	1	2	1	公債費利子
一般	18	1	3	1	公債費公債諸費
一般	18	2	1	1	第三セクター等改革推進債公債費元金
一般	18	2	2	1	第三セクター等改革推進債公債費利子
一般	18	2	3	1	第三セクター等改革推進債公債費公債諸費

令和 7 年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	19	1	15	1	児童手当補助金
一般	19	1	15	2	上水道安全対策事業出資金
一般	19	1	15	3	上水道脱炭素化事業出資金
一般	19	1	16	1	児童手当補助金
一般	19	1	17	1	児童手当補助金
一般	19	1	17	2	地共済追加費用負担補助金
一般	19	1	17	3	基礎年金公的負担補助金
一般	19	1	18	1	児童手当補助金
一般	19	1	18	2	基礎年金公的負担補助金
一般	19	1	18	3	特例債元利償還補助金
一般	19	1	18	4	特別分企業債元利補助金
一般	19	1	18	5	出資金（建設改良分）
一般	19	1	18	6	地下高速鉄道整備事業費補助金
一般	19	1	18	7	特別減収対策企業債利子補助金
一般	19	1	18	8	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
一般	20	1	1	1	予備費
公共事業用地費	1	1	1	1	資産活用推進基金費（基金積立金）
公共事業用地費	1	2	1	1	資産活用推進基金費（公有財産購入費）
公共事業用地費	2	1	1	1	都市開発事業費（用地購入費）

令和 7 年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
公共事業用地費	2	2	1	1	都市開発事業費（元金）
公共事業用地費	2	2	2	1	都市開発事業費（利子）
公共事業用地費	3	1	1	1	公共用地先行取得事業（元金）
公共事業用地費	3	1	2	1	公共用地先行取得事業費（利子）
公共事業用地費	3	1	3	1	公共用地先行取得事業費（公債諸費）
公共事業用地費	3	2	1	1	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）
市債金	1	1	1	1	公債費元金
市債金	1	1	2	1	公債費利子
市債金	1	1	3	1	公債費公債諸費
市債金	1	1	3	2	職員人件費
市債金	1	1	4	1	公債費減債基金積立金
市債金	1	2	1	1	第三セクター等改革推進債公債費元金
市債金	1	2	2	1	第三セクター等改革推進債公債費利子
市債金	1	2	3	1	第三セクター等改革推進債公債費公債諸費
市債金	1	2	4	1	第三セクター等改革推進債公債費減債基金積立金

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	財政総務費												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。													
・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	12,473	19,642	7,169	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	産育休代替等会計年度任用職員															
	細事業概要	局内の産育休代替等の会計年度任用職員を任用します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	8,511	15,969	7,458												
細事業事業量	増減説明	隔年実施の事務等による増															
	細事業事業量							単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし					・なじまない					

2	事業計画	局内の事務集約化							
	細事業概要	局内の一部事務経費（庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、一元的に管理し執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	505	702	197				
増減説明		排出量増加に伴う産廃委託料の増等							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	その他事務費							
	細事業概要	総務課における事務経費について執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	3,457	2,971	▲ 486				
増減説明		使用量減少に伴う共用複合機料金の減等							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	財源事務費									
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										2

事業概要										
放射線対策経費賠償請求に関する事務や地方財務協会会費の支払い事務等、資金課の共通事務経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,262	1,202	▲ 60	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
資金課の共通事務経費を効率的に執行できるよう取り組んでいきます。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東京電力賠償金弁護士手数料								
	細事業概要	原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てに関し、必要な弁護士相談を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	0	0	0	0					
細事業事業量	増減説明	一								
	細事業事業量	弁護士相談				単位	時間			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	10	10	10	10	10	10	10		
	実績	0	1	0	0					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	地方財務協会会費等						
		細事業概要	加入する地方財務協会の年会費及び研修受講料を支出します。 資金課の後納郵便料金や財源係の職員旅費及び事務用消耗品等を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,262	1,202	▲ 60				
増減説明		消耗品費、自動車借り上げ料が減少したことによる減							
細事業事業量		年会費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		540	540	540	540	540	540	540	
実績		540	540	540	540				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	宝くじ事務費												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
宝くじ（当せん金付証票）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となります。この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現します。また、宝くじが市民生活に役立っていることを広報するとともに売上向上に繋げます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	61,693	69,284	7,591	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
負担金・分担金が効率的に執行されているか注視していくとともに、宝くじの公益性周知と宝くじ収入の増加につなげるために効果的な広報となるよう取り組んでいきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	宝くじ事務協議会負担金															
	細事業概要	宝くじ事務協議会への負担金・分担金の支払い															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	61,527	69,184	7,657												
客観的指標に基づく分析	増減説明	分担金増に伴う増															
	細事業事業量	分担金・負担金 支払額						単位		千円							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	58,683	62,895	63,138	70,596	72,796	72,796	72,796									
	実績	58,851	62,889	61,527	69,184												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
						・測ることはなじまない		・法律・政令									
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	宝くじ社会貢献広報費						
		細事業概要	宝くじ販売の広告による宣伝						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	166	100	▲ 66				
増減説明		広告期間の見直しに伴う減							
細事業事業量		広報機会				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	3	3	3	3	
実績		3	3	3	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	財政調整基金積立金												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	17,020,916		15,004,871		▲ 2,016,045							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立に努めます。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	財政調整基金積立金													
	細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	17,020,916		15,004,871		▲ 2,016,045								
客観的指標に基づく分析	増減説明	年度間調整等による積立の減													
		細事業事業量						単位							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	実績														
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	減債基金積立金											
所管区局・課	財政局資金課		歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			5		

事業概要												
基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	957,297	961,474	4,177	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。また、基金の運用可能額を歳計現金へ繰替運用することにより歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ることに努めます。												

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	減債基金積立金											
	細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	957,297	961,474	4,177								
客観的指標に基づく分析	増減説明	債券運用開始に伴う増											
	細事業事業量	減債基金積立金					単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	財政広報費												
所管区局・課	財政局財政課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
・Webサイトを主体として、分かりやすさを重視した広報やSNS活用など、市民の皆様のもとへ届く形での財政情報の発信を行います。													
・外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。													
・財政見える化ダッシュボードを運用します。													
・財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	31,268		26,381		▲ 4,887							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
財政広報コンテンツの一部では閲覧数が想定を下回ったものの、全体ではSNS等を活用した広報などその周知に力を入れたことから、前年度と比較して閲覧数が増加しました。引き続き、財政情報を分かりやすくお伝えするため、市民の皆様の興味関心や様々な世代に合わせた広報を行うとともに、財政状況を知るきっかけとなるよう、SNS等を通じた情報発信や、共感に繋げる双方向型の広報の1つとして、財政出前講座についても積極的に推進します。市民の皆様のニーズや時代の変化に応じて、財政広報コンテンツの見直しや広報手法の検討を行うなど事業効果の向上を図ります。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	あなたと創る横浜の財政の作成																
	細事業概要	「あなたと創る横浜の財政」によるWebでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行います。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	85		139		54											
細事業事業量	点字版及び音声版の作成単価増による増																	
	増減説明	点字版及び音声版の作成単価増による増																
年度	「あなたと創る横浜の財政」閲覧数						単位		回									
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
想定	25,000	25,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000											
実績	27,248	17,100	5,301	8,318														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性						
	分析結果	・維持	・なし			・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし			・求めるべきではない						

2	事業計画	細事業名称	財政に関する調査等及び事務費						
		細事業概要	財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行います。市会に提出する議案書や予算書の印刷及び財政課内の一部事務用品（追録等）の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、自動車借上料、出張費用等の事務経費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	6,304	4,788	▲ 1,516				
増減説明		ペーパーレス推進による会議資料印刷枚数の削減等による減							
細事業事業量		外部有識者の意見聴取回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	4	4	4	4	4	
実績		4	4	0	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・事務改善が可能	

3	事業計画	細事業名称	財政見える化ダッシュボード運用業務委託						
		細事業概要	市民・事業者の皆様が、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用できるよう設置した、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策経営局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	6,699	5,434	▲ 1,265				
増減説明		5年度に実施したシステム改修の当該年度対応完了に伴う減							
細事業事業量		閲覧数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		なし	53,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
実績		なし	70,233	53,910	77,976				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・事務改善が可能	

4 事業 計 画	細事業名称	地方公会計の推進						
	細事業概要	公会計システムの運用を行います。また、監査法人等とのアドバイザリー契約、職員等への研修を実施して、財務書類を作成、公表します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	18,179	16,019	▲ 2,160			
	増減説明	システム改修終了に伴う減						
	細事業事業量	アドバイザーからのアドバイス件数				単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	想定	35	35	35	35	35	35	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・条例	・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大が可能	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	財務会計システム運用事業												
所管区局・課	財政局財政課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築し、稼働しました。													
令和6年度はシステムの安定稼働を実現するために運用保守を行うとともに、事業計画書と事業評価との連動等の機能拡充及び府内他システムとの連携に向けた対応等の改修を行いました。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	305,178	1,073,320	768,142	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業では、専門知識を有する事業者への外部委託を活用しながら効率的な執行に努めています。機能拡充等のシステム改修を費用対効果を見極めつつ実施し、財政事務等の業務効率化・適正化を図るとともに、引き続きシステムの安定稼働を確保していきます。併せて、システムに蓄積されるデータの予算編成等への活用を、推進していきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	システム基盤構築・提供											
	細事業概要	新財務会計システムを稼働するためにクラウド上に構築したインフラ基盤について、運用保守を実施します。また、通信機器を設置している関内データセンタの移転作業を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	58,466	126,236	67,770								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	システム本稼働によるインフラ基盤運用保守費用の増											
		細事業事業量	稼働率				単位		%				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定					99.99	99.99	99.99					
実績	実績					100							
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の 公平性
客観的指標に 基づく分析		・測ることはな じまない	・なし	・該当なし	・目標設定にな じまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない					

2	事業計画	財務会計システム運用事業							
	細事業概要	各システムの運用保守を専門的な知識を有する事業者に委託することで、安定したシステム運用を実現できます。また、ヘルプデスクの設置によってシステム利用者からの問い合わせへの対応が円滑になります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	126,830	522,179	395,349				
増減説明		システム本稼働によるシステム運用保守費及びヘルプデスク委託費の増							
細事業事業量		稼働率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					99.9	99.9	99.9	99.9	
実績					99.9				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	財務会計システム利用							
	細事業概要	財務会計システムの4システム（予算・財務情報管理システム、予算執行システム、資産管理システム、未収債権管理システム）について、構築費用を平準化して支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	424,905	424,905				
増減説明		システム本稼働に伴うシステム構築費用の支払い開始による増（システムの稼働後令和6年度から15年度までの10年間の支払い）							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	契約事務費												
所管区局・課	財政局契約第一課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,648	15,888	11,240	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
契約事務費については地方自治法に定められた事務を執行するものであり、入札等監視委員会についても入札契約適正化法に基づく事業執行となります。引き続き入札・契約制度の適正運用を確保していきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	契約事務費															
	細事業概要	有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	3,908	15,148	11,240												
細事業事業量	増減説明	区局契約事務支援のための会計年度任用職員雇用に伴う増															
		細事業事業量															
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	7,600	7,600	7,100	7,000	7,000	7,000	7,000									
	実績	7,680	7,041	6,959	6,788												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	入札等監視委員会						
		細事業概要	本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	740	740	0				
	増減説明								
	細事業事業量	入札等監視委員会の開催					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	4	4	4	4	4	4	4	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	電子入札システム運用管理費											
所管区局・課	財政局契約第一課		歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9				

事業概要											
電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	430,397	345,882	▲ 84,515	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
電子入札システムは、令和3年度からの大規模改修により、新たな財務会計システムとの連携強化、入札・契約事務の電子化や電子入札システムの利用範囲の拡大に対応してきました。											
一方で、現行システムは稼働から20年経過していることによる硬直化、大規模改修によって判明した諸課題に伴う対応が必要であることから、これらの課題について改めて整理し、事業者の利便性向上と内部事務の抜本的な効率化の検討が必要です。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	電子入札システム運用管理費									
		細事業概要	事業者が、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 また、財政事務等の改革に伴う予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	430,397	345,882	▲ 84,515						
客観的指標に基づく分析	増減説明	区局利用開始に伴う改修が概ね完了したことに伴う減									
		細事業事業量	電子入札件数（全市分）					単位	件		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	8,500	8,500	8,500	234,000	234,000	234,000	234,000			
	実績	7,379	9,842	9,893	143,481						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10					

事業概要													
財政局（財政運営費）職員人件費													
・常勤一般職員 171人													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	1,578,683		1,664,944		86,261							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	職員人件費															
	細事業概要																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	1,578,683		1,664,944		86,261										
客観的指標に基づく分析	増減説明	-															
	細事業事業量							単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
						・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない								
分析結果					・委託等不可		・該当なし				・なじまない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ファシリティマネジメント推進事業												
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1				

事業概要

本市が保有する土地・建物等の資産を経営資源として総合的に捉え、「資産の戦略的利活用による価値の最大化」と「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上」の2つの視点から、保有のあり方・維持管理・利活用を最適化を図る「ファシリティマネジメント」の取組を進めます。

これら、資産の戦略的利活用に向けた取組や公共施設適正化の取組を全庁的に進めるため、資産所管局ごとの未利用等土地の適正化計画や主要施設ごとの個別施設設計計画の策定等に向けて、各局を支援します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	0	130,501	130,501	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

当課の保有土地については、定期的な巡視・除草等の作業委託を行うとともに、貸付・売却を推進しています。また、廃校等の用途廃止施設についても、公民連携により利活用を進めています。貸付・売却により管理面積・費用の縮減や財源確保に寄与してきた実績を踏まえ、今後も関係区局との連携や資産活用メリットシステムの活用を通じて、更に取組を進めています。

公共施設マネジメントについては、公共施設の規模・量・質・保全更新コスト等を適正化していくため、地域コミュニティ系施設の適正化に向けた分析・検討を進めていきます。

本市が保有する土地・建物等の資産を経営資源として総合的に捉え、全庁的にファシリティマネジメントを進めるために、「横浜市資産活用基本方針」に基づき、「未利用等土地の適正化計画」に沿った資産所管局の取組の支援を行うとともに、「横浜市公共施設等総合管理計画」等に基づき、個別施設計画の改定や施設所管局の取組を支援していきます。

細事業の分析

1 事業 計 画	細事業名称	公有財産管理費							
	細事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	19,273	19,273				
	増減説明	—							
	細事業事業量	課所管面積					単位	m ²	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	739,835	621,286	586,213	557,767	533,022	533,022	533,022	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称 財産評価審議会							
	細事業概要	公有財産の取得、処分、貸付又は使用許可にあたり、市長の諮問に応じて、学識経験者等により専門的・中立的な観点から当該財産の価格を審議し、評定します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,691	1,691				
増減説明		—							
細事業事業量		審議会開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		11	11	11	11	11	11	11	
実績		10	5	5	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称 廃道廃水路等売却事業費							
	細事業概要	廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,834	1,834				
増減説明		—							
細事業事業量		廃道廃水路等売却件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		120	120	120	120	90	90	90	
実績		123	122	96	90				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

4	事業計画	ファシリティマネジメント推進事務費							
	細事業概要	旅費、複写サービス代等、当課の事務事業を円滑に推進するための事務費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	13,359	13,359				
増減説明									
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

5	事業計画	資産経営企画費							
	細事業概要	保有資産の適正化を全序的に推進するため、専門知識を有する民間企業（コンサルタント等）への調査委託等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		資産活用推進会議への付議件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	11	11	11	11	11	11	
実績		10	11	15	17				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

6	事業計画	保有資産公募売却等事業予定者選定委員会							
	細事業概要	事業提案型の公募実施に伴う事業予定者の選定及び事業提案内容の審査等を行うため、委員会を開催し、委員の報酬を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	242	130	▲ 112				
増減説明		開催回数の減							
細事業事業量		開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7	6	5	7	6	6	6	
実績		4	7	4	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

7	事業計画	公共施設マネジメント推進事業費							
	細事業概要	「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模・量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政の規模に見合った水準に適正化していく取組として、地域コミュニティ系施設の適正化に向けた分析・検討を行うとともに、更なる長寿命化を進めるための仕組みを検討しました。また、個別施設計画の改定に向けた各局への支援や公共建築物マネジメント台帳システムの保守・管理を進めました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	16,099	16,099				
増減説明		—							
細事業事業量		公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定				単位	計画数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	4	2	25	取組の推進	取組の推進	
実績		—	—	3	14				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可 ・該当なし		
							・なじまない		

8	事業計画	公共事業評価委員会							
	細事業概要	公共事業評価委員会を構成する9名の学識経験者に委員報酬を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	610	491	▲ 119				
増減説明		委員欠席に伴う委員報酬の減							
細事業事業量		公共事業評価委員会案件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		25	29	21	18	15	18	18	
実績		17	13	19	16				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

9	事業計画	再編整備・利活用調整事業費							
	細事業概要	1 不動産鑑定 保有土地等の活用に向けて不動産鑑定を行い、その成果に基づき活用事業者を公募します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,956	1,956				
増減説明		—							
細事業事業量		公募件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	1	1	2	2	2	2	
実績		0	1	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

10	事業計画	市有地公募売却等事業								
	細事業概要	将来にわたって利用見込みのない代替地等について、一般競争入札の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。また、公有財産の適正管理のために必要な定期的な巡視・除草等の作業委託を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	64,675	64,675					
増減説明										
細事業事業量										
年度										
想定		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
実績		21	15	30	30	20	20	20		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

11	事業計画	保有土地等活用検討費								
	細事業概要	大規模な土地の売却や貸付等の活用に向けた検討を進め、保有土地の縮減及び財源確保を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	10,993	10,993					
増減説明										
細事業事業量										
年度										
想定		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
実績		2	3	3	2	2	2	2		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
公共事業調整推進費											
令和6年度事業名											
所管区局・課	財政局公共事業調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	06	項	02	目	事	業
政策・施策	政策番号	38	施策番号	03	評価書番号			2			

事業概要

「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	0	90,822	90,822	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

公共事業に係る品質確保のため、建設業の担い手の確保を踏まえた工事等の発注や職員の人材育成に関する取組を進めていくことが必要であり、各取組においてはDXを活用した効率化やコスト削減を検討していきます。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	土木積算システム						
	細事業概要	公共事業を公正円滑に施行していくためには、必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るために、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した積算業務を行うシステムの運営等を行っています。土木積算システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)			
		決算	90,717	86,360	▲ 4,357			
	増減説明	サーバ機器のリース台数を見直したことによる使用料及び賃借料などの減						
	細事業事業量	工事発注件数					単位	件
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定		1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
実績		1,801	2,164	2,395	2,303			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
							(1)実施主体	(2)実施手法
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし

2 事業 計 画	細事業名称	総合評価落札方式の推進							
	細事業概要	総合評価落札方式の実施にあたり、落札者決定基準を定める際にはあらかじめ2名以上の学識経験者から意見を聞くことが地方自治法施行令等により規定されています。令和6年度に実施する意見収集についての謝金を支出します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	825	430	▲ 395				
	増減説明	意見聴取時間の減少による減							
	細事業事業量	意見収集時間					単位	時間	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	40	30	30	30	30	30	30
		実績	28	53	85	47			
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし い	・なじまな い

3 事業 計 画	細事業名称	優良工事表彰の開催						
	細事業概要	前年度に完成した本市発注工事を部門（土木、造園、設備、建築）等の表彰区分で、工事成績評定点の上位から施工会社及び現場責任者を規定数選定し、表彰を行います。例年11月頃に表彰式（市長出席）を実施し、賞状、副賞の授与、記念写真の撮影等を行います。この表彰及び表彰式開催に係る費用を支出します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	487	327	▲ 160			
	増減説明	副賞を一部廃止したことによる減						
細事業事業量		表彰件数				単位	件	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定		140	125	125	125	125	125	125
実績		105	104	97	106			
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
							(1)実施主体	(2)実施手法
分析 結果		・増える	・規則・方 針	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

4	事業計画	細事業名称	公共事業のIT化						
		細事業概要	本市では、工事の完成図書等の成果物は原則として電子納品としています。受注者の成果物作成と本市監督員及び検査員の成果物検査を支援するため、本市が所有する電子納品の検査プログラムの年間保守（障害対応及び問合せ対応）を委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,271	1,289	18				
増減説明		仮想化プラットフォームへの移行に伴う利用料の増							
細事業事業量		事業費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,392	1,392	1,392	1,387	1,387	1,387	1,387	
実績		1392	1,382	1,271	1,289				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称	技術的課題に対する調査・研究 (DX推進)						
		細事業概要	I C T 活用工事に対する積算・発注・監督・検査等の知識とスキルの修得を推進します。A S P の活用に対する知識とスキルの修得のため、本市職員及び建設業者を受講対象とした研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
増減説明		-							
細事業事業量		建設業DX活用研修受講人数 (府内)				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		40	80	120	100	80	60	60	
実績		28	102	104	58				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

6	事業計画	監督業務資格取得支援							
	細事業概要	職務遂行上有益であり、かつ、身に付けた知識や技術が職場の人材育成に活用できる資格の取得を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	664	267	▲ 397				
増減説明		助成人数の減少による減							
細事業事業量		助成人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		25	25	25	24	24	24	24	
実績		13	11	44	23				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

7	事業計画	公共事業調整推進に係るその他事務費							
	細事業概要	旅費、複写サービス代等、当課の事務事業を円滑に推進するもの。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,046	2,150	1,104				
増減説明		旅費・会議参加費の増加による増							
細事業事業量		事業費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,014	1,763	1,631	1,171	1,171	1,171	1,171	
実績		1,088	1,212	1,046	2,150				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		資産活用推進基金積立金											
所管区局・課		財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目		一般会計		02	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	3							

事業概要													
施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことでの基金を適正かつ効率的に運用します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	7,566		7,566		0							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、本事業において資産活用基金への積立を適切に行なうとともに、積み立てた基金を活用し、引き続き本市が保有する土地や建物を有効活用していく必要があります。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	資産活用推進基金積立金												
	細事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことでの基金を適正かつ効率的に運用します。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	7,566		7,566		0							
増減説明														
細事業事業量 積立金														
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		
想定		7,567		7,567		7,567		7,567		7,567		7,567		
実績		7,566		7,566		7,566		7,566						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		財産損害保険料											
所管区局・課		財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	02	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要										
自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,489	2,473	▲ 16	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
今後も、自賠責保険の契約、更新、解約等の事務を確実に行っていくとともに、適宜事務の見直しを行っていきます。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	自動車損害賠償責任保険料								
	細事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自賠責保険について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	2,489	2,473	▲ 16					
客観的指標に 基づく分析	増減説明	付保台数の減								
	細事業事業量	付保台数					単位	台		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	200	281	186	248	248	248	248		
	実績	178	196	153	151					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析 結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	固定資産評価審査委員会委員報酬								
所管区局・課	財政局税制課			歳出予算科目	一般会計			02 款 07 項 01 目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。									
固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	336	1,008	672	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に対する納税者からの不服を審査・決定するため、地方税法に基づき設置された行政委員会であり、所掌事務の性質上、納税者からの審査申出件数に左右されるため、固定資産評価替えの基準年度は審査申出が多く寄せられる傾向があります。引き続き効率的な事務に取り組みます。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬							
	細事業概要	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	336	1,008	672				
	増減説明	基準年度のため審査申出件数が増加したことによる増。							
	細事業事業量	開催回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	11	7	5	7	5	5	7	
	実績	6	13	1	10				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		税務事務人件費											
所管区局・課		財政局税制課		歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要										
財政局（税務管理費）職員人件費										
・常勤一般職員 1,120人										
・暫定再任用職員										
常勤職員 13人										
短時間勤務職員 23人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	8,991,793	9,139,817	148,024	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	税務事務人件費									
		細事業概要									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	8,991,793	9,139,817	148,024						
客観的指標に基づく分析	増減説明	-									
	細事業事業量						単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	償還金・還付加算金												
所管区局・課	財政局税制課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支し出します。													
また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支し出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,319,687	2,918,484	▲ 1,401,203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市税の過納、誤納の還付という事業の性質上、経費の削減は難しいものの、引き続き効率的な事務に取り組みます。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	償還金												
	細事業概要	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支し出します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	4,294,634	2,906,373	▲ 1,388,261									
客観的指標に基づく分析	増減説明		償還金額の減											
	細事業事業量	償還金 還付(充当) 実績					単位		千円					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	1,760,000	1,760,000	2,560,000	2,560,000	2,860,000	2,860,000	2,860,000						
	実績	3,161,579	2,814,105	4,294,634	2,906,373									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
						(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

2	事業計画	細事業名称	還付加算金						
		細事業概要	市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	25,053	12,112	▲ 12,941				
増減説明		償還金額の減							
細事業事業量		還付加算金 還付(充当)実績				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
実績		20,411	13,890	25,053	12,112				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	納税通知書作成発送等定期課税事務費										
所管区局・課	財政局税制課		歳出予算科目	一般会計		02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	2					

事業概要									
市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務等における会計年度任用職員人件費の事務経費を執行します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	922,850	889,370	▲ 33,480	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
印刷物・消耗品の単価や委託に係る人件費、通知などの郵送単価が上昇していますが、印刷物・消耗品の調達について、発注方法の見直しなどに取り組み、調達価格の低減に引き続き努めています。 併せて、税務システム再構築（標準化）のメリットが最大限発揮できる形での実施手法を検討し、委託料等も含めた費用全体の見直しを進めています。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	納税通知書等の作成・発送							
		納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	724,971	683,906	▲ 41,065				
細事業事業量	帳票印刷に係る経費につき、入札の結果、契約額が見込みを下回ったことによる「需用費」の減								
	増減説明								
想定	細事業事業量 印刷製本費 執行金額 (帳票数)					単位		千円	(帳票数)
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	233,096 (147)	184,827 (145)	145,816 (132)	199,303 (124)	143,581 (81)	78,777 (50)	78,777 (50)		
実績	97,078 (137)	84,146 (122)	177,866 (117)	107,456 (96)					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	納税通知書等の封入封緘等委託						
		細事業概要	納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	141,254	138,423	▲ 2,831				
増減説明		実施内容精査による「委託料」の減							
細事業事業量		執行金額 (委託数)				単位	千円 (委託数)		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		95,844 (11)	115,002 (11)	121,471 (12)	143,341 (11)	175,231 (14)	249,989 (9)	249,989 (9)	
実績		103,093 (11)	103,810 (12)	141,254 (12)	138,423 (11)				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能		
						(1)実施主体 (2)実施手法	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	定期課税等に係る会計年度任用職員経費						
		細事業概要	繁忙期における区役所課税事務等に係る会計年度任用職員(日額)人件費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	40,701	50,949	10,248				
増減説明		定額減税への対応等に係る雇用実績の増に伴う増							
細事業事業量		区会計年度任用職員(日額)人数				単位	人日		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	
実績		4,341	4,302	4,314	4,749				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能		
						(1)実施主体 (2)実施手法	・事務改善が可能	・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	その他定期課税等に係る事務費							
	細事業概要	原付等標識の調達等、その他事務経費を執行します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,923	16,091	168				
増減説明		消耗品の単価増等に伴う増							
細事業事業量		執行金額				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		14,403	13,962	14,262	14,994	15,648	12,527	12,527	
実績		14,206	14,689	15,923	16,091				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		税務一般管理費										
所管区局・課		財政局税制課		歳出予算科目	一般会計		02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		3					

事業概要									
区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	294,955	368,177	73,222	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
庁用車の共用化等により経費削減を図ったものの、報酬額改定による会計年度任用職員人件費の増等、社会情勢に伴う執行額の増額が生じました。今後も既存の手法にとらわれず、一層の経費の節減に向けて取り組むと同時に、必要な対応については内容を精査し確実に実施していきます。また、全庁的に実施しているペーパーレスの取組を推進するため、ICTの活用による会議・打合せ等を徹底します。									

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	区役所税務事務運用経費等							
	細事業概要	財政局及び区役所税務部門における税務事務運営にかかる諸経費を執行します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
	決算	49,807	54,191	4,384					
細事業事業量	増減説明	税務システム再構築に伴う新規消耗品購入による消耗品費の増							
	執行金額					単位	千円		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定	50,739	53,918	50,433	49,637	70,632	70,301	70,301		
実績	63,769	53,306	49,807	54,191					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	(2)実施手法	

2	事業計画	細事業名称	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費						
		細事業概要	財政局及び区役所税務部門における会計年度任用職員人件費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	225,923	292,875	66,952				
増減説明		報酬額改定による増							
細事業事業量		会計年度任用職員(月額)任用人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		46	54	71	78	85	85	85	
実績		53	52	73	74				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・事務改善が可能	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	税務車両の管理運営費						
		細事業概要	税務事務における車両の諸経費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	480	293	▲ 187				
増減説明		主税部庁用車の共用化による減							
細事業事業量		自賠責更新時期車両台数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		27	39	22	25	25	19	19	
実績		22	32	12	18				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	
								・なじまない	

4	事業計画	会費及び負担金								
	細事業概要	税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加にかかる各種負担金を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	6,704	6,897	193					
増減説明		軽自動車税申告書取扱件数の増による神奈川県都市税務協議会軽自動車税関係費負担金の増								
細事業事業量		執行金額				単位	千円			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		6,979	6,969	6,929	6,900	6,830	6,816	6,816		
実績		6,865	6,813	6,704	6,897					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

5	事業計画	徴収取扱費負担金								
	細事業概要	都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して都道府県へ支払う徴収取扱費負担金を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	11,455	13,336	1,881					
増減説明		軽自動車税環境性能割徴収金の増による徴収取扱費負担金の増								
細事業事業量		執行金額				単位	千円			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		6,913	9,252	12,855	11,799	15,627	17,623	17,623		
実績		7,271	8,615	11,455	13,336					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

6	事業計画	細事業名称	税制調査会運営費						
		細事業概要	横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	586	586	0				
増減説明									
細事業事業量		開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	8	4	4	4	4	
実績		3	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	税務事務改革推進事業												
所管区局・課	財政局税制課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化」の動きを踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化の要請に応えるため、「新たな税務システム」の構築を行います。													
また、新システムへの移行を見据えた業務の見直しを行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	96,539	138,457	41,918	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）」により、税業務を含む20業務については、国が定める標準仕様書に準拠したシステムを導入することとなり、これに合わせた業務運用を構築するため、税業務改善プロジェクトを実施するとともに、税業務に精通したコンサルティング事業者の意見を踏まえ、検討を進めてきました。													
令和6年度までに、「業務フロー（案）」、「システム設計」、「システム環境・ネットワークの整備」及び「移行プログラムの設計・開発」等、事業者側のシステム開発が終了し、目標となる進捗率を概ね達成することができました。													
令和7年度は、実際の事務の流れの中で確認する運用テストや、操作研修、データ移行の検証を実施し、稼働リハーサルを行ったうえで、令和8年1月に次期税務システムへ移行します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	移行データ抽出及び移行作業支援委託等											
		ホストデータ・過年度データの抽出作業、新ベンダー向け移行支援作業、データクリーニング、調査、標準化に伴う公金データ等の仕様変更を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	38,776	79,235	40,459								
客観的指標に基づく分析	増減説明	業務委託作業増加による増											
		細事業事業量	データ抽出回数					単位	回				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	—	3	4	7	12	—	—					
	実績	—	3	4	7								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			(1)実施主体	(2)実施手法	

2	事業計画	細事業名称	税務システムプロジェクト管理業務委託						
		細事業概要	次期税務システムのテスト等に関する、管理・助言などの支援を受託者から受けます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	56,100	55,550	▲ 550				
増減説明		設計工程終了のため減							
細事業事業量	工程完了数					単位	工程		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	—	3	5	4	3	0	—		
	実績	—	3	5	4				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		

3	事業計画	細事業名称	その他（北部DC使用料等）						
		細事業概要	次期税務システムの開発移行環境及びダウン対策システムを本市データセンター内に構築します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,663	3,671	2,008				
増減説明		サーバー設置による電気使用料増加に伴う利用料の増及び事業の進捗による機材の撤去のため増							
細事業事業量	サーバーラック使用月数					単位	月		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	—	7	12	12	12	12	12	12	
	実績	—	7	12	12				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		

4 事業 計 画	細事業名称	税務システム等再構築・運用保守業務委託								
	細事業概要	国の標準仕様に準拠した次期税務システムのテスト及び研修、端末等の先行配備等を実施します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	0	0					
増減説明		令和8年度から支払い開始のため増減なし								
細事業事業量		データ抽出回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		—	3	5	4	3	—	—		
実績		—	3	5	4	—	—	—		
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析 結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の 拡大不可	・該当なし		
								・なじまな い		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	電子申告システム等運用事業												
所管区局・課	財政局税務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を経由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供します。各種申告書データ収受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与します。地方税法に基づき、収受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		735,210	758,338	23,128	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
近年の行政手続のデジタル化に伴う市民の利便性向上・税業務の効率化等に向けた要請、国の進める自治体情報システムの標準化の動きに対応するとともに、各システムの適切な運用を行います。また、eLTAX利用件数は順調に伸びており、地方税関係手続のインフラとして重要性が高まっていることから、安定したシステム運用を行っていきます。					

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	電子申告システム運用事業											
	細事業概要	納税者からeLTAXに送信された本市分の申告書・申請書を送受信するための審査サーバや中継サーバ、国税庁のデータを送受信するための国税連携受信サーバの運用を委託します。また、中継サーバが設置されているデータセンターのサービス終了に伴う移設対応を委託します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	76,103	79,500	3,397								
客観的指標に基づく分析	分析結果	データセンターのサービス終了に伴う、機器の移設による増											
		細事業事業量	電子申告件数				単位		件				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	3,330,310	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073	4,050,035					
	実績	3,391,841	3,517,912	3,659,864	3,766,239								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・法律・政令					

2	事業計画	細事業名称	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託						
		細事業概要	国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由してデータ配信が行われる確定申告書等や、特別徴収義務者や日本年金機構、他自治体等からeLTAX（電子申告等システム及び年金特徴システム）を経由して電子データを受信する給与支払報告書、公的年金等支払報告書、賦課決定通知、寄附金税額控除に係る申告特例通知について、原本データの格納・管理及び各区での検索、閲覧等の対応を委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	42,072	40,092	▲ 1,980				
増減説明		ソフトウェア購入完了による減							
細事業事業量		データ保有件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		28,747,000	34,331,000	40,123,000	40,123,000	40,123,000	40,123,000	40,123,000	
実績		想定と同規模	想定と同規模	想定と同規模	想定と同規模				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・全部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	細事業名称	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等						
		細事業概要	財政局法人課税課特別徴収担当で收受した課税資料（給与支払報告書、公的年金等支払報告書等）の開封や点検、データ作成（数値データ及び画像データ）、各種確認帳票の作成対応等の個人市民税・県民税の特別徴収課税に係る事務について委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	501,462	494,907	▲ 6,555				
増減説明		処理件数の減による委託料の減							
細事業事業量		定期課税時給報処理件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		966,000	992,000	793,000	786,000	779,000	772,000	766,000	
実績		1,031,688	924,475	670,617	602,427				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・全部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

4	事業計画	税務関係システム保守運用費用								
	細事業概要	税務関係システム（画像管理、国税連携、審査等）及び端末の保守運用を行います。また、データ変換システムの保守運用を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	6,457	6,792	335					
増減説明		単価増による保守運用費の増								
細事業事業量		電子申告件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3,330,310	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073	4,050,035		
実績		3,390,841	3,517,912	3,659,864	3,766,239					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法			
		・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない						

5	事業計画	地方税共同機構負担金								
	細事業概要	納税者と1,788地方団体をつなぐ「地方税の社会インフラ」であるeLTAXのシステム運用費用、開発費用や確定申告書、扶養親族申告書の印刷製本費、電子納税のペイジー利用手数料相当額を、地方税法で定められたeLTAX運用団体である地方税共同機構に負担金として支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	109,114	137,046	27,932					
増減説明		共通納税対象税目拡大及び納付手段拡充に伴う利用件数の増加による増								
細事業事業量		電子申告件数				単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3,330,310	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073	4,050,035		
実績		3,391,841	3,517,912	3,659,864	3,766,239					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法			
		・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市税証明発行関連事業												
所管区局・課	財政局税務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	27,895	23,873	▲ 4,022	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
証明書発行件数の推移や、発行方法の状況を踏まえつつ、デジタル化や市民の利便性の向上につながるよう、引き続き適切に事業を行っていきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	税証明発行経費											
	細事業概要	証明の印字を行う専用用紙である地紋紙の発注や、行政サービスコーナーで証明発行を行うために必要なFAXのリースなど、証明発行に関わる内容を取り扱います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	3,795	3,445	▲ 350								
細事業事業量	AS-FAXリースが再リースになったことによる減												
	細事業事業量	税証明発行用FAX使用件数						単位		枚			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	135,674	135,112	135,674	85,540	85,540	-	-					
	実績	139,624	108,586	101,235	99,760								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
						・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可					
	分析 結果	・維持		・法律・政令	・該当なし	・該当なし		・負担は適切である					

2	事業計画	手数料支払機等運用経費							
	細事業概要	収入証紙の廃止に伴い、証明発行手数料の支払に使用する手数料支払機の運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	24,099	20,428	▲ 3,671				
増減説明		手数料支払機の改修等が発生しなかったことによる減							
細事業事業量		手数料収入額				単位	円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		185,840,000	185,840,000	202,371,696	202,371,696	202,371,696	202,371,696	202,371,696	
実績		202,371,696	197,951,016	199,348,740	204,858,556				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	コンビニエンスストアにおける証明書交付経費							
	細事業概要	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で税に関わる証明書が取得できるサービスを導入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		コンビニ税証明交付件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	17,527	105,157	105,157	105,157	
実績		-	-	-	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	税務広報事業												
所管区局・課	財政局税務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要

税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	667	654	▲ 13	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

税制改正等その時の社会情勢にあわせ、引き続き市民の方にわかりやすく効果的な広報を行っていきます。

細事業の分析

1 事業 計 画	細事業名称	税の知識発行						
	細事業概要	市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	144	164	20			
	増減説明	印刷単価の増						
		細事業事業量				単位		部
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・なじまな い

2 事業 計 画	細事業名称	横浜みどり税の広報							
	細事業概要	横浜みどり税について、SNSや公共交通広告等、電子媒体中心の広報を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	523	490	▲ 33				
増減説明		チラシの在庫管理や、サイネージデザインのデータを引き続き使用したことによる減							
細事業事業量		横浜みどり税等広報				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		電子媒体中心 に実施	68,000部 (電 子媒体と併用)	88,000部 (電 子媒体と併用)	94,000部 (電 子媒体と併用)	94,000部 (電 子媒体と併用)	94,000部 (電 子媒体と併用)	94,000部 (電 子媒体と併用)	
実績		電子媒体中心 に実施	18,500部 (電 子媒体と併用)	23,000部 (電 子媒体と併用)	19,000部 (電 子媒体と併用)				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の 公平性	
		分析 結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可		
							・契約方法 の工夫が可 能	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	税務人材育成事業												
所管区局・課	財政局税務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
税務職員を対象に、税務経験年数に応じた段階的研修、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。併せて、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	39		62		23							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市税の適正な賦課徴収を図り、近年のDX化や複雑化する税制について税務職員に正確な理解を促すため、今後も税務職員育成に必要な研修を確実に行っていきます。													

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	共通研修及び業務別研修														
	細事業概要	税務職員を対象に、税務経験年数に応じた段階的研修、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。併せて、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	34		49		15									
客観的指標に基づく分析	増減説明		図書購入費の増													
	細事業事業量		カリキュラム数					単位		コマ						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	99		99		99		99		99		99		99		
	実績	90		91		89		93								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績		効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・事務改善が可能		・なじまない		

2	事業計画	細事業名称 外部派遣研修							
	細事業概要	専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5	13	8				
増減説明		研修受講対象者の増							
細事業事業量		カリキュラム数				単位	コマ		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8	8	8	8	8	8	8	
実績		4	4	8	8				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可		
		(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない						

3	事業計画	細事業名称 研修諸費用							
	細事業概要	各研修に必要な資料・教材作成委託、及び手話通訳の手配を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		カリキュラム数				単位	コマ		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		99	99	99	99	99	99	99	
実績		90	91	89	93				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可 ・事務改善が可能		
		(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	税務システム改修事業												
所管区局・課	財政局税務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9					

事業概要													
国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	397,721	304,223	▲ 93,498	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業については、令和7年度をもって事業終了予定です。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	社会保障・税番号制度関連改修															
	細事業概要	国から示された副本データ標準レイアウトに対応するため、税務システム及び過年度システム改修を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	34,180	4,732	▲ 29,448												
細事業 事 業 量	増減説明	改修項目数の減による委託料の減															
	細事業事業量	地方税情報の照会件数						単位	件								
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000									
	実績	1,520,470	1,556,922	1,750,109	2,004,172												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性					
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	森林環境税に関する税務システム改修						
	細事業概要	令和6年度課税分から個人の市町村民税とあわせて森林環境税を賦課徴収します。そのため、令和4年度に行った仕様検討を踏まえ、各種帳票の印字システム、画面レイアウト、税額計算プログラム等、税務システムの改修を令和5年度に行いました。令和6年度には、主に異動期に係るシステム改修を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	181,262	19,835	▲ 161,427			
	増減説明	改修が一部完了し、改修規模の減による委託料の減						
	細事業事業量	森林環境税課税対象予定者数				単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	0	0	0	2,150,000	2,170,000	2,190,000	2,210,000
	実績	0	0	0	2,056,639			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法	
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・なじまない

3	事業計画	特別徴収税額通知の電子化対応						
	細事業概要	令和6年度課税分から、個人住民税の賦課徴収に係る特別徴収税額通知書（納税義務者用）を電子化するため、税務システムで通知データを作成できるよう税務システムを改修します。併せて特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）の正本についても電子化されるため、電子署名を付与し送信できるよう令和4年度、令和5年度に改修を行いました。令和6年度は、システム運用経費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	35,035	155	▲ 34,880			
	増減説明	改修が終了し運用フェーズへ移行したことによる減						
	細事業事業量	電子的送付率（特別徴収義務者用）				単位	%	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	0	0	0	51.8	63.5	75.2	80.4
	実績	0	0	0	48.6			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法	
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・なじまない

4	事業計画	二輪の小型自動車の軽JNKS対応に係る改修							
	細事業概要	三・四輪の軽自動車については令和5年1月より税収納システムから地方税共同機構が管理する軽自動車税納付確認システムへの車検用納税証明の電子連携を行っているところですが、二輪の小型自動車についても、令和7年1月～4月に電子連携の開始が予定されています。そのため、新たに二輪の小型自動車の納付状況や車両情報等を、税収納システム、課税システムから連携するための改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	15,573	15,573				
増減説明		新規改修による増							
細事業事業量		課税車両件数(二輪の小型自動車)				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		47,350	48,766	50,280	50,280	50,280	50,280	50,280	
実績		47,350	48,766	50,280	51,328				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
							・該当なし	・なじまない	

5	事業計画	定額減税に関する税務システム改修							
	細事業概要	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」の一環として、所得税・個人住民税の定額減税及び低所得世帯への支援措置が実施されることとなりました。このうち、個人住民税の定額減税については、「令和6年度税制改正大綱(令和5年12月22日閣議決定)」において税制改正の内容が決定され、これに対応するため、令和5年度に引き続き令和6年度課税に係る税務システムの改修を実施するとともに、令和7年度課税に向けた改修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	108,897	263,928	155,031				
増減説明		個人住民税の定額減税対応による委託料の増							
細事業事業量		定額減税対象予定者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	0	1,940,702	74,000	0	0	
実績		0	0	0	1,851,412				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
							・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	固定資産評価事業												
所管区局・課	財政局固定資産税課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		10						

事業概要									
本市歳入の根幹である市税収入の約4割を占める固定資産税・都市計画税を安定的に確保するため、適正な賦課徴収事業を効率的に行う必要があります。固定資産評価事業は、市内全域の固定資産（土地138万筆・家屋86万棟）について、課税の基礎となる価格を、適正・公平かつ効率的に算定するための事業です。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	167,801	172,725	4,924	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
固定資産評価事業については、各細事業で適宜手法の見直し等を行なながら、効率的に執行しました。 具体的には、土地に関する評価図や閲覧図について、従来の紙を電子化しペーパーレスを促進しました。 また、令和7年度の家屋評価システム更新に向け、パッケージシステムの導入と複数年契約の締結により、安定的な運用の確保と費用の低減につなげました。 その他業務においても、同様の視点で業務内容や契約方法の見直しを行い、更なる経費削減について検討を進めます。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	令和9基準年度評価替えに伴う鑑定評価							
		令和9基準年度評価替えに向けて、土地の評価に関する調査検討業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,393	23,540	15,147				
増減説明	調査対象土地が異なることによる増								
細事業事業量	市内評価総地積					単位	m ²		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定	—	—	272,530,567	272,530,567	—	—	—		
実績	—	—	272,530,567	272,516,950					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

2	事業計画	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価								
	細事業概要	本市全域の地価動向を把握し、令和7年度固定資産（土地）価格を修正する場合に適用する修正率を査定します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	10,029	10,049	20					
増減説明		査定地点数の増加による増								
細事業事業量		査定地点数					単位	地点		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3,308	3,307	3,110	3,092	3,092	3,153	3,153		
実績		3,232	3,234	3,039	3,047					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		
							・なじまない			

3	事業計画	評価図等のDX化								
	細事業概要	地方税法及び横浜市税条例で定めるところにより、固定資産（土地）の評価に関して必要な資料としての図面を作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	19,857	15,840	▲ 4,017					
増減説明		異動があった筆のみの反映のため減となったもの								
細事業事業量		異動件数（土地）					単位	筆		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		39,000	39,000	33,000	32,000	32,000	32,000	32,000		
実績		27,449	23,743	23,579	22,645					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		
							・なじまない			

4 事業 計 画	細事業名称	路線価図公開事業							
	細事業概要	「横浜市行政地図情報提供システム」で公開している「よこはまの固定資産税路線価」の固定資産税路線価データについて、公開用路線価データの更新を行います。							
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算		9,240	495	▲ 8,745			
	増減説明	下落率修正分のみ属性データを更新することによる減							
		細事業事業量	アクセス数				単位	回	
	細事業事業量	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	40,000	40,000	40,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		実績	34,439	32,641	34,120	38,856			
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

5 事業 計 画	細事業名称	地図情報・土地評価システムの運用と保守								
	細事業概要	固定資産の評価に活用する税務地図情報・土地評価システムについて、運用・保守業務を実施します。								
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算		78,297	75,939	▲ 2,358				
	細事業事業量	ハードウェアのリースを行わないことによる減								
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	細事業事業量	想定	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	
		実績	37,928	38,355	38,360	42,036				
		客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	家屋評価計算システムの運用						
	事業実績	細事業概要	家屋評価計算システムについて、その安定的な運用のために必要な保守改修業務を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,089	3,929	▲ 10,160				
事業実績	増減説明	評価替えに伴う改修を実施しないため減となったもの							
	細事業事業量	システムを用いた評価棟数					単位	棟	
事業実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	12,395	11,924	11,514	11,944	10,869	11,200	11,200	
事業実績	実績	12,395	11,886	11,514	11,204				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

7	事業計画	細事業名称	家屋比準評価						
	事業実績	細事業概要	家屋の評価方法の一つとして導入している「比準評価」について、3年に一度の評価替えごとに改正を行います。 業務は2か年に渡り実施し、次回は令和7年度と8年度に実施予定です（令和6年度の業務はありません。）。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	9,317	0	▲ 9,317				
事業実績	増減説明	令和6年度の作業はないため、令和5年度比で皆減							
	細事業事業量	比準評価による評価棟数					単位	棟	
事業実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	10,403	10,097	9,740	10,080	9,500	9,500	9,500	
事業実績	実績	10,403	10,097	9,740	9,541				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

8	事業計画	細事業名称	航空写真撮影及び家屋経年異動判読調査						
		細事業概要	賦課期日（1月1日）直近の横浜市全域のデジタル航空写真を撮影し、高密度DSM・トゥルーオルソ画像を作成して税務地図情報システムに取り込みます。また、これを前年度の撮影成果と比較して、家屋の経年異動判読（新築・増築・減失）を行います。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	18,579	18,678	99				
増減説明		人件費単価上昇による増							
細事業事業量		異動情報捕捉件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		39,346	29,070	24,022	30,813	21,200	21,200	21,200	
実績		39,346	29,070	24,022	21,175				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	

9	事業計画	細事業名称	土地価格比準表の改正						
		細事業概要	固定資産税路線価の付設に使用する土地価格比準表について、最新の地価動向に合わせて格差率等を改正します。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	23,760	23,760				
増減説明		土地価格比準表改正業務の実施による皆増							
細事業事業量		比準表（商業・住宅・工業）				単位	式		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	

10	事業計画	細事業名称	家屋評価システム更新						
	事業実績	細事業概要	家屋評価システムは、正確かつ迅速な家屋評価計算業務に不可欠なものです。現行の家屋評価システムが令和7年度末で使用限界を迎えることが判明したため、令和7年8月からの稼働を目指し、システムの更新を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	495	495				
増減説明		家屋評価システム更新に伴う皆増							
細事業事業量		システム導入作業				単位	式		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	0	1	1	0	0	
実績		0	0	0	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	納付しやすい環境整備促進事業												
所管区局・課	財政局徴収対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要													
「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付方法や手続きの電子化を推進し、市税の安定的な確保を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	244,945		179,637		▲ 65,308							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
税制改正に対応するための税収納システムの改修については、令和5・6年度の2カ年度にわたり実施したものであり、6年度は改修規模が小さいため、差引で減となったものです。引き続き適正な執行を進めます。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託												
	細事業概要	収納代行手数料等の事業直接経費等です。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	137,891		132,448		▲ 5,443							
細事業事業量	増減説明	取扱件数の減少による減												
	利用率(件数)						単位	%						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	37.1	37.7	38.4	37.2									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし			・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	クレジットカード納税収納事務委託						
		細事業概要	システム運用等に係る月額基本費用です。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	484	44	▲ 440				
増減説明		令和6年5月委託終了による減							
細事業事業量		利用率(件数)				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		1.5	1.8	2.2	2.6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・減る	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	特徴納入データ作成処理事業						
		細事業概要	市民税・県民税の特別徴収分納入データ処理手数料です。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	79	79	0				
増減説明									
細事業事業量		データ件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		54,290	57,531	59,268	55,513				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・なじまない	

4	事業計画	口座振替納税申請手続きの事務委託								
	細事業概要	Web口座振替受付サービス導入における事務委託費等です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	3,727	9,674	5,947					
増減説明		Web口座振替受付サービスの普及による増								
細事業事業量		口座振替利用率(件数)				単位	%			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		24.7	24.0	23.5	23.1					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

5	事業計画	税収納システム改修委託（森林環境税）								
	細事業概要	令和6年度から新たに課税が開始される森林環境税について、税収納システムの必要な対応を行うための経費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	102,171	36,847	▲ 65,324					
増減説明		システム改修規模の減による事業費の減								
細事業事業量						単位	千円			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		-	-	-	-	-	-	-		
実績		-	-	102,171	36,847					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

6 事業 計 画	細事業名称	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業							
	細事業概要	各区役所と納貯組合地区連合会が協働し、納税啓発活動等の調整・企画を行います。そのための経費補助を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	593	544	▲ 49				
増減説明		補助事業の見直しに伴う要綱改正及び事業縮小による減							
細事業事業量		補助執行状況				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	-	-	-	-	
実績		1,011	919	593	544				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・指針を踏 まえ補助事 業を見直し た	・該当なし	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市税収納率向上対策費												
所管区局・課	財政局徴収対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			12					

事業概要													
「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税資力を見極め、滞納処分（公売・捜索等）を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	13,105	13,508	403	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
不動産公売・強制捜索等の滞納整理手法が定着したことにより、高額案件は着実に解消していますが、なお解決困難な案件については、第三債務者への訴訟提起や相続財産清算人の選任申立て等の様々な手法による滞納整理を実施し、複雑化する案件の対応強化を進めています。また、滞納額に占める割合の高い現年課税分の滞納に対して、引き続き早期着手、早期処分を進めています。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	公売・捜索等による滞納整理促進対策												
	細事業概要	公売のための不動産鑑定や捜索を行うために必要な鍵の開錠作業等を依頼します。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）		差押財産鑑定手数料の減							
		決算	4,370	3,747	▲ 623									
客観的指標に 基づく分析	増減説明	差押財産鑑定手数料の減												
	細事業事業量	公売件数				単位	件							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	20	20	20	20	20	20	20						
	実績	4	3	14	17									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性				
						(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない						

2	事業計画	細事業名称	収納実務指導の強化						
		細事業概要	弁護士・税理士を講師とした市税滞納整理に関する研修を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	794	794	0				
	増減説明								
	細事業事業量	外部講師研修回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	5	5	5	5				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	滞納整理関係資料等整備						
		細事業概要	市税滞納整理業務に必要な明細地図や企業情報誌等の調査資料を整備します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,935	6,933	▲ 2				
	増減説明	取得する信用情報の減							
	細事業事業量	明細地図購入数					単位	冊	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	10	10	10	10	10	10	10	
	実績	10	7	10	7				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	訴訟等による滞納整理促進対策						
		細事業概要	第三債務者の債務不履行への取立訴訟や相続財産清算人選任申立を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,006	2,035	1,029				
増減説明		相続財産清算人等選任申立数の増							
細事業事業量		相続財産清算人申立数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	2	2	2	2	
実績		3	2	1	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	歳入確保強化事業												
所管区局・課	財政局徴収対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13					

事業概要													
「横浜市の債権の管理等に関する規則」等法令に基づき、滞納発生の未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	2,965		3,549		584							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
弁護士による法的支援業務委託や徴収委任は、案件の発生が予見し難いため、債権所管課が必要時に円滑に活用できるよう、庁内での制度周知および利用手続の改善等を検討します。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託																
	細事業概要	債権所管課から寄せられる法律解釈や債権回収に関する相談を迅速に回答できる体制を整えることで、効率的かつ適正に未収債権を解決に導きます。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	2,956		3,373		417											
細事業事業量	増減説明		弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託について、稼働時間が増えたことによる増															
	稼働時間		単位						時間									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度					
	想定	—	—		—		—		—		—		—					
	実績	—	—		138		158		—		—		—					
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし				・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし				・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	弁護士への徴収委任							
	細事業概要	債権所管課職員のみでは対応が難しい未収債権（非強制徴収債権）について、弁護士に委任し回収します。弁護士に委任することで、支払督促、訴訟等の裁判上の手続きも含めた対応を進めることができ、滞納者の状況に応じた債権回収が可能になります。また、初期滞納に対する電話催告を中心とした業務も委任することで、非強制徴収債権の債権回収を重点的に支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	0	167	167					
増減説明		弁護士徴収委任（困難案件の委任）につき、新規案件の委任が増加したことによる増								
細事業事業量		徴収額					単位	万円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		—	—	—	—	—	—	—		
実績		2,915	4,788	4,699	7,532					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可			
		(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・なじまない					

3	事業計画	細事業名称	法律事務所職員による法的事務処理研修等						
	細事業概要	実際に法律事務所で催告事務を行っている職員等から実務を交えた手続き等の講義を受けることにより、より効果的な債権管理・回収につながります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	9	9	0				
増減説明									
細事業事業量		研修参加人数					単位	人	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	—	—	—	—	
実績		195	129	247	205				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
		(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	特別徴収センター運営事業												
所管区局・課	財政局法人課税課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14					

事業概要													
個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度 決算	5年度 82,593	6年度 93,826	差引(増減) 11,233	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和8年1月の税務システム再構築を踏まえ、デジタル化や新技術の活用により効率的かつ効果的な事務フローとなるよう、会計年度任用職員および人材派遣に係る執行内容の最適化や見直しに取り組んでいきます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	個人住民税特別徴収課税業務											
	細事業概要	個人住民税の特別徴収に係る賦課事務を特別徴収センターで集約・管理します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	46,420	50,627	4,207								
細事業事業量	増減説明	委託人件費の上昇による増											
		税額通知書					単位	通					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	一	160,000	165,000	166,000	167,000	168,000	169,000					
	実績	158,717	162,387	163,905	165,698								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務						
		細事業概要	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務を集約・管理します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	29,268	36,270	7,002				
増減説明		期末・勤勉手当の支払対象者数に基づく増							
細事業事業量		法人市民税申告書				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	124,752	128,814	134,000	137,000	138,000	139,000	
実績		126,270	130,975	133,400	136,237				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・事務改善が可能	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	特別徴収センター（法人課税課）事務費						
		細事業概要	文書保管用施設の賃借料及び光熱費、法人課税課の複写機使用料等を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,905	6,929	24				
増減説明		電気料金の上昇による増							
細事業事業量		複写機使用料				単位	円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		576,000	820,000	866,000	904,000	856,000	745,000	745,000	
実績		763,159	877,200	892,291	900,042				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	償却資産センター運営事業												
所管区局・課	財政局償却資産課			歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			15					

事業概要													
固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、償却資産センターの安定的な運営を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	17,333		19,148		1,815							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和8年1月の税務システム再構築を踏まえ、デジタル化や新技術の活用により効率的かつ効果的な事務フローとなるよう、会計年度任用職員および人材派遣に係る執行内容の最適化や見直しに取り組んでいきます。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	固定資産税（償却資産）定期課税業務												
	細事業概要	固定資産税（償却資産）の課税業務を集約・管理します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	16,968		18,756		1,788							
細事業事業量	増減説明	会計年度任用職員の報酬額改定による増												
		申告件数					単位	件						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	—	65,000		67,000		67,500		70,000		70,500		80,000	
	実績	64,278	65,499		67,542		69,484							
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・事務改善が可能		・なじまない

2	事業計画	細事業名称	償却資産センター事務費						
		細事業概要	償却資産センター運営に係る複写機使用料ほか事務費を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	365	392	27				
増減説明		償却資産申告件数増に伴う複写機使用料の増							
細事業事業量		複写機利用料				単位	円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		367,000	392,000	437,000	349,000	236,000	235,000	234,000	
実績		309,326	295,938	338,350	356,425				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	納稅管理センター運営事業											
所管区局・課	財政局納稅管理課		歳出予算科目	一般会計			02	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99						評価書番号		16

事業概要

公平・適正な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	15,579	16,269	690	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和8年1月の税務システム再構築を踏まえ、効率的かつ効果的な事務フローとなるよう、事業の実施方法等の見直しを行います。合わせて、事務経費の削減を図ります。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	納税管理センター運営事業人件費						
	細事業概要	主に繁忙期（4～8月）及び年度末（2～3月）の大量反復業務における事務補助を行います。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	8,890	9,990	1,100			
細事業事業量	増減説明	定額減税対応により会計年度任用職員（日額）の任用日数が増加したことによる増						
	任用人日					単位	人日	
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	882	882	882	914	914	514	514	
実績	882	881	901	1140				

2	事業計画	細事業名称	納税管理センター運営事業事務費						
		細事業概要	納税管理センターの運営にあたり、必要となる備品の整備やサービスの供与を受けます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,689	6,279	▲ 410				
増減説明		文書運搬に関して、契約額が当初見込みを下回ったことによる減							
細事業事業量		契約件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7	8	8	8	8	5	5	
実績		8	7	10	8				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	一般会計 公債費 元金												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	157,040,915		151,850,881		▲ 5,190,034							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 元金											
	細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	157,040,915		151,850,881		▲ 5,190,034						
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還元金の減に伴う減											
		細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	一般会計 公債費 利子												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	21,541,830	21,158,149	▲ 383,681	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 利子													
	細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	21,541,830	21,158,149	▲ 383,681										
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還利子の減に伴う減													
		細事業事業量					単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	・						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	一般会計 公債費 公債諸費												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	403,125	365,464	▲ 37,661	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 公債諸費													
	細事業概要	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	403,125	365,464	▲ 37,661										
客観的指標に基づく分析	増減説明	発行手数料の減に伴う減													
		細事業事業量						単位							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0	13,192,846	13,192,846									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金											
	細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	0	13,192,846	13,192,846								
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還元金の増に伴う増											
		細事業事業量					単位						
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・測ることはなじまない		・法律・政令			(1)実施主体		(2)実施手法				
分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子											
所管区局・課		財政局資金課		歳出予算科目	一般会計			18	款	02	項	02	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			1		

事業概要

一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	196,043	75,894	▲ 120,149	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理していきます。

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子						
	細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)			
		決算	196,043	75,894	▲ 120,149			
	増減説明	償還利子の減に伴う減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	762		544		▲ 218							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費											
	細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	762		544		▲ 218						
	増減説明	元利払手数料の減に伴う減											
		細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない				・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	52,227		58,744		6,517							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	児童手当補助金													
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、総務省繰出基準に基づく一般会計の補助													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	52,227		58,744		6,517								
客観的指標に基づく分析	増減説明	児童延べ人数の増に伴う増													
	細事業事業量	児童延べ人数						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	6,288		6,240		6,120		6,140		6,140		6,140		6,140	
	実績	5,892		5,587		5,416		5,769							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	上水道安全対策事業出資金											
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要												
水道局において実施する事業のうち、災害・安全対策事業に対して、総務省の繰出基準に基づいて出資を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,022,000	2,161,000	139,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。												

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	上水道安全対策事業出資金											
	細事業概要	「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	2,022,000	2,161,000	139,000								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	対象事業費の増に伴う増											
		細事業事業量					単位						
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	上水道脱炭素化事業出資金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていく。													

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	上水道脱炭素化事業出資金													
	細事業概要	太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）										
		決算	0	0	0										
客観的指標に 基づく分析	増減説明	出資を取りやめたことによる減													
		細事業事業量						単位							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性					
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	16	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	1,040		1,100		60							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	児童手当補助金															
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、総務省繰出基準に基づく一般会計の補助															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	1,040		1,100		60										
客観的指標に基づく分析	増減説明	児童延べ人数の増に伴う増															
	細事業事業量	児童延べ人数						単位		人							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	144		120		168		168		168		168		168			
	実績	50		84		98		100									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない					
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	62,787		72,053		9,266							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	児童手当補助金															
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	62,787		72,053		9,266										
客観的指標に基づく分析	増減説明	児童延べ人数の増に伴う増															
	細事業事業量	児童延べ人数						単位		人							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	7,536		7,428		6,864		6,864		6,864		6,864		6,864			
	実績	6,907		6,337		6,359		6,736									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地共済追加費用負担補助金											
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要												
自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	133,184		114,500		▲ 18,684						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。												

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	地共済追加費用負担補助金												
	細事業概要	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	133,184		114,500		▲ 18,684							
細事業事業量	増減説明	追加費用率の減に伴う減												
	細事業事業量	追加費用率					単位							
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	24.3/1000	24.1/1000	22.6/1000	22.6/1000	22.6/1000	22.6/1000	22.6/1000						
	実績	22.6/1000	19.4/1000	17.8/1000	16.3/1000									
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性					
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	基礎年金公的負担補助金											
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要												
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	346,789	332,029	▲ 14,760	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金										
	細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	346,789	332,029	▲ 14,760							
細事業事業量	増減説明	公的負担率の減に伴う減										
		細事業事業量	公的負担率			単位						
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000				
	実績	40.0/1000	41.6/1000	36.00/1000	33.4/1000							
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	35,078	40,037	4,959	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	児童手当補助金															
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	35,078	40,037	4,959												
客観的指標に基づく分析	増減説明	児童延べ人数の増に伴う増															
	細事業事業量	児童延べ人数						単位	人								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	3,960	4,212	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296									
	実績	3,679	3,670	3,731	3,943												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	基礎年金公的負担補助金											
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要												
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	258,036	244,713	▲ 13,323	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金														
	細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	258,036	244,713	▲ 13,323											
細事業 事業量	増減説明	公的負担率の減に伴う減														
	細事業事業量	公的負担率											単位	率		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000								
	実績	40.0/1000	41.6/1000	36.00/1000	33.4/1000											
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	特例債元利償還補助金										
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		3				

事業概要									
地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,605,000	1,487,000	▲ 118,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	特例債元利償還補助金								
	細事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,605,000	1,487,000	▲ 118,000					
	増減説明	特例債元金償還額の減								
	細事業事業量						単位			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	特別分企業債元利補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,504,718	1,504,718	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	特別分企業債元利補助金											
	細事業概要	都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	1,504,718	1,504,718	0								
細事業事業量	増減説明												
	細事業事業量						単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	出資金（建設改良分）												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	2,931,000		3,057,000		126,000							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	出資金（建設改良分）															
	細事業概要	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	2,931,000		3,057,000		126,000										
客観的指標に基づく分析	増減説明	建設改良費の増加に伴う増															
		細事業事業量						単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地下高速鉄道整備事業費補助金												
所管区局・課	財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	21,111	84,444	63,333	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金											
	細事業概要	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	21,111	84,444	63,333								
細事業事業量	対象事業費の増に伴う増												
	単位												
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	特別減収対策企業債利子補助金										
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		7				

事業概要										
特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対応して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	16,503	18,995	2,492	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。					

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	特別減収対策企業債利子補助金										
	細事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対応して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	16,503	18,995	2,492							
細事業事業量	増減説明	企業債残高の増に伴う増										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金											
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	8					

事業概要												
公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	200	743	543	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づき、繰出しを行っていきます。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金										
	細事業概要	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）		公営企業債（脱炭素化事業）残高の増による補助金の増					
		決算	200	743	543							
細事業事業量	増減説明											
	細事業事業量							単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定												
実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	予備費										
所管区局・課	財政局総務課		歳出予算科目	一般会計		20	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要									
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、厳格な充用に努めます。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	予備費											
	細事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	0	0	0	0								
増減説明													
細事業事業量													
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定													
実績													
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	資産活用推進基金費(基金積立金)									
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目	公共事業用地費会計		01	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	783,014	462,603	▲ 320,411	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
資産活用推進基金が保有する未利用等土地の利活用(売却・貸付)及び余剰資金の運用を積極的に進める。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金費(基金積立金)								
	細事業概要	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	783,014	462,603	▲ 320,411					
客観的指標に基づく分析	増減説明	売却及び貸付土地減少による減								
	細事業事業量	基金積立金				単位		億円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	5	6	8	5	5	5	5		
	実績	5	6	8	5					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	資産活用推進基金費(公有財産購入費)									
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計			01	款	02	項	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1			

事業概要										
資産活用推進基金保有土地の民間売却等による用地購入費を経理する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	27,035	101,945	74,910	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
資産活用推進基金が保有する未利用等土地の利活用(売却)を積極的に進める。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金費(公有財産購入費)								
	細事業概要	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による用地購入費を経理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	27,035	101,945	74,910					
細事業事業量	増減説明	売却土地増加による増								
	細事業事業量	公有財産購入費					単位	億円		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	483	20	20	8	14	14	14		
	実績	531	29	0.2	1					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		都市開発事業費（用地購入費）											
所管区局・課		財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目		公共事業用地費会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	114,000		217,000		103,000						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
道路等の公共施設整備に必要な用地の先行取得資金について、計画的な借り入れを行う。												

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	都市開発資金事業費（用地購入費）												
	細事業概要	国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	114,000		217,000		103,000							
客観的指標に 基づく分析	増減説明	事業用地取得の増												
	細事業事業量	用地購入費					単位		億円					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	10		10		10		10		10		10		10
	実績	4		2		1		2						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		
	分析 結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・財源確保が可能		・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		都市開発事業費（元金）											
所管区局・課		財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目		公共事業用地費会計		02	款	02	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要													
道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の償還を整理する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	766,858		597,575		▲ 169,283							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
道路等の公共施設整備のための国からの借入金に係る元利償還金を他会計と区別し、市債金会計を通じて計画的な返済を行う。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	都市開発事業費（元金）															
	細事業概要	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の償還を整理する。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	766,858		597,575		▲ 169,283										
客観的指標に 基づく分析	増減説明	元金償還額の減															
		細事業事業量	元金償還額				単位			億円							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	9	8	8	6	6	6	6									
	実績	9	8	8	6												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性							
		・測ることはなじまない	・法律・政令			(1)実施主体	(2)実施手法										
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない									

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	都市開発事業費（利子）								
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計	02	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1

事業概要									
道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の利払いを整理する。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,619	3,209	590	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
道路等の公共施設整備のための国からの借入金に係る元利償還金を他会計と区別し、市債金会計を通じて計画的な利払いを行う。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	都市開発資金事業費（利子）											
	細事業概要	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の利払いを整理する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	2,619	3,209	590								
細事業事業量	増減説明	利子支払額の増											
		利子支払額											
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	16	16	16	16	16	16	16					
実績	実績	5	2	3	3								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		公共用地先行取得事業（元金）											
所管区局・課		財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目		公共事業用地費会計		03	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要													
公園や緑地等を取得するために発行した市債（既発債）償還に伴う過年度借入金（元金の残額分）について、市債金会計を通じて返済する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	0	969,000	969,000									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和6年度元金全額償還済み（令和7年度以降元金の返済なし）													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	公共用地先行取得事業（元金）											
	細事業概要	令和6年度は過年度における先行用地取得債の起債に伴う元金償還時期になっており、これに伴い元金償還を行います。なお、財源は先行取得債保有土地の有償所管換に伴う売払収入を充てる予定です。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	0	969,000	969,000								
客観的指標に 基づく分析	増減説明	元金償還による増											
		細事業事業量	元金償還額				単位		億円				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	0	0	0	9.7	0	0	0					
	実績	0	0	0	9.7								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
		・測ることはなじまない				(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析 結果	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・なじまな い						

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	公共用地先行取得事業費（利子）										
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課		歳出予算科目	公共事業用地費会計		03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要									
公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の利子について、市債金会計を通して利払いを行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	10	10	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
令和6年度元金全額償還済み（令和7年度以降利子の支払なし）					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（利子）							
	細事業概要	公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の利子について、市債金会計を通して利払いを行う。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
	決算	10	10	10	0				
細事業事業量	増減説明								
	細事業事業量	利子支払額				単位	千円		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	10	10	10	10	—	—	—	
	実績	10	10	10	10				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	公共用地先行取得事業費（公債諸費）										
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号			99	評価書番号			1	

事業概要									
公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の公債諸費について、市債金会計を通して支払いを行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	16	24	8	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
令和6年度元金全額償還済み（令和7年度以降公債諸費の支払いなし）					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（公債諸費）							
	細事業概要	公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の公債諸費について、市債金会計を通して支払いを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	16	24	8				
客観的指標に基づく分析	増減説明	金融機関への支払手数料の増							
	細事業事業量	公債諸費支払額				単位	千円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	16	16	16	16	—	—	—	
	実績	16	16	16	24				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）								
所管区局・課	財政局ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計		03	款	02	項	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	評価書番号			1

事業概要									
公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,186,057	303,769	▲ 1,882,288	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
供用済、事業中の土地について計画的に所管換を行うことにより、減債基金への積立を行う。また、事業未定土地については、用途転換による他事業への転用、民間への売却及び貸付を行うことにより、減債基金への積立を行う。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）							
	細事業概要	公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	事業局への土地処分（財産売払収入）減少による減			
		決算	2,186,057	303,769	▲ 1,882,288				
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業局への土地処分（財産売払収入）減少による減							
	細事業事業量	減債基金積立金					単位	億円	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	19	19	19	19	19	19	19	
	実績	32	52	22	3				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市債金会計 公債費 元金												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	345,817,258	346,828,116	1,010,858	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 元金											
	細事業概要	市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	345,817,258	346,828,116	1,010,858								
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還元金の増に伴う増											
	細事業事業量							単位					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市債金会計 公債費 利子												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	32,173,249		31,277,444		▲ 895,805							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 利子															
	細事業概要	市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	32,173,249		31,277,444		▲ 895,805										
想定	増減説明	償還利子の減に伴う減															
	細事業事業量							単位									
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市債金会計 公債費 公債諸費												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
市債の発行及び償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	440,690	477,110	36,420	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 公債諸費															
	細事業概要	市債の発行・償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	440,690	477,110	36,420												
客観的指標に基づく分析	増減説明	元利払手数料等の増に伴う増															
		細事業事業量							単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市債金会計 職員人件費												
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
市債金会計職員人件費													
・常勤一般職員 13人													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	決算	120,995	128,709	7,714									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	市債金会計 職員人件費											
	細事業概要												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	120,995	128,709	7,714								
客観的指標に基づく分析	増減説明	-											
	細事業事業量							単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・法律・政令					
	分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市債金会計 公債費 減債基金積立金											
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計		01	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
市債償還にかかる減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	80,075,723	79,052,379	▲ 1,023,344								

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 減債基金積立金														
	細事業概要	市債償還にかかる減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	80,075,723	79,052,379	▲ 1,023,344											
客観的指標に基づく分析	増減説明	減債基金への積立対象となる市債の減に伴う減														
		細事業事業量					単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・法律・政令								
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・なじまない				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市債資金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金											
所管区局・課	財政局資金課			歳出予算科目	市債資金会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	26,198,196	7,639,796	▲ 18,558,400	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	市債資金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金														
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	26,198,196	7,639,796	▲ 18,558,400											
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還元金の減に伴う減														
	細事業事業量					単位										
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし						
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・なじまない				

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	市債資金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子							
所管区局・課	財政局資金課		歳出予算科目	市債資金会計		01	款	02
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1	

事業概要								
第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	196,043	75,894	▲ 120,149	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	市債資金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子									
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	196,043	75,894	▲ 120,149						
細事業事業量	増減説明	償還利子の減に伴う減									
客観的指標に基づく分析	細事業事業量					単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定											
実績											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
						(1)実施主体	(2)実施手法				
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費										
所管区局・課	財政局資金課		歳出予算科目	市債金会計		01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	1					

事業概要											
第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	762	544	▲ 218	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。					

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費											
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	762	544	▲ 218								
客観的指標に基づく分析	増減説明	元利払手数料の減に伴う減											
		細事業事業量					単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 減債基金積立金										
所管区局・課	財政局資金課		歳出予算科目	市債金会計		01	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	1					

事業概要											
第三セクター等改革推進債償還にかかる減債基金積立金について、減債基金へ積み立てを行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	5,553,245	5,553,245	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理しています。											

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	第三セクター等改革推進債公債費 減債基金積立金									
	細事業概要	第三セクター等改革推進債償還にかかる減債基金積立金について、減債基金へ積み立てを行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	0	5,553,245	5,553,245						
客観的指標に基づく分析	増減説明	土地売払収入の積立に伴う積立金の増									
	細事業事業量						単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし	
	分析結果	・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			